

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	6	施策	1
施策名		1 安全・安心な学校教育の確保		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備 ◇ 震災で甚大な被害を受けた学校施設の復旧・再建に引き続き取り組むとともに、学校施設における天井や外壁の落下対策等を実施するなど、児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに取り組む。 ◇ 時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを進めるため、地域の復興の方向性などを踏まえながら、県立高校の再・改編や学校施設のICT化などの教育環境の整備に取り組む。
	②被災児童生徒等への就学支援 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、学用品費・通学費・給食費などの援助に取り組むとともに、被災高校生等に対する育英奨学資金の貸付や、保護者を亡くした児童・生徒等が希望する進路選択を実現できるように、みやぎこども育英基金奨学金の給付による継続的な支援に取り組む。 ③児童生徒等の心のケア ◇ 震災を契機とした様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員を配置・派遣するほか、被災地の学校を中心とした教職員の加配措置などの人的体制を強化し、生徒指導、進路指導、教育相談など、長期的・継続的な支援体制の充実を図る。 ◇ 特に不登校対策については、震災を経て、出現率の増加傾向が加速したことを踏まえ、これまで以上に家庭や地域、関係部局、市町村教育委員会等との連携を密にし、不登校児童生徒に対する支援体制の強化、教職員へのサポートの強化及び家庭・地域・学校が連携した心のケア等の充実・強化に取り組むとともに、不登校の未然防止、早期発見及び早期対応を図る。
	④防災教育の充実 ◇ 県全体の防災・減災の取組と連携し、防災教育の一層の充実を図るため、教職員の資質能力の向上に努めるほか、全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点となる小・中学校への防災担当主幹教諭の配置を継続し、児童生徒の災害対応能力の育成や学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組む。 ◇ 平成28年度設置に向けた多賀城高校への防災系学科の本格的な準備を進めるとともに、防災教育のパイロットスクールとしての先進的な学校運営を展開するために必要な施設設備等の整備を進め、社会の様々な分野で防災・減災の立場からリーダーシップを発揮できる人材の育成と災害時の拠点となる学校づくりに取り組む。
	⑤「志教育」の推進 ◇ 宮城の発展を支える人材を育成するため、学校だけにとどまらず、家庭や地域にも「志教育」の在り方や意義を啓発し、家庭や地域の理解や協力を得ながら児童生徒等が夢や志を育む取組を一層推進していくほか、関係部局と連携を図りながら、本県の高校から医師を目指す人材や地域産業を担う人材等の育成に取り組む。 ◇ 「志教育」を通じて「学ぶことの意義」を実感させながら、児童生徒の学習習慣の定着や一層の学力向上を図るとともに、確かな学力を効果的に育成するためにICTを活用するなど、質の高い教育の推進に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	10,263,708	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0校 (0%) (平成22年度)</td> <td>88校 (96.7%) (平成26年度)</td> <td>87校 (95.6%) (平成26年度)</td> <td>B 98.9%</td> <td>91校 (100%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>100% (平成26年度)</td> <td>100% (平成26年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>100% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>91.0% (平成26年度)</td> <td>100% (平成26年度)</td> <td>A 109.9%</td> <td>100% (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	0校 (0%) (平成22年度)	88校 (96.7%) (平成26年度)	87校 (95.6%) (平成26年度)	B 98.9%	91校 (100%) (平成29年度)	2	- (平成22年度)	100% (平成26年度)	100% (平成26年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)	3	- (平成22年度)	91.0% (平成26年度)	100% (平成26年度)	A 109.9%	100% (平成29年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	0校 (0%) (平成22年度)	88校 (96.7%) (平成26年度)	87校 (95.6%) (平成26年度)	B 98.9%	91校 (100%) (平成29年度)																				
2	- (平成22年度)	100% (平成26年度)	100% (平成26年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)																				
3	- (平成22年度)	91.0% (平成26年度)	100% (平成26年度)	A 109.9%	100% (平成29年度)																				

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.9%	17.9%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「災害復旧工事が完了した県立学校数」は、達成率98.9%、達成度は「B」に区分され、全体の進捗は95.6%に達している。 ・二つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、前年度の数値を維持しており、達成度は「A」に区分される。 ・三つ目の指標「防災に関する校内職員研修の実施率」は、前年度より改善が図られ、達成率が100%に達し、達成度は「A」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が2つ、達成度「B」が1つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策に関する県民の高重視群の割合は79.5%(前回82.0%)と、本施策に対する県民の関心は高いものの、満足群の割合は45.9%(前回45.3%)に留まっているが、前回より改善が図られている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、津波被害のあった沿岸部を中心に、本県は人的にも物的にも戦後最大規模の甚大な被害を受けた。 ・震災からの復旧・復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、復興の担い手となる次世代の育成が不可欠であり、そのための教育環境の復旧・整備や就学支援、震災後の心のケア、教育内容の充実等が急務である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備」では、県立学校施設については、被災校91校中87校で災害復旧工事が完了済み(95.6%)であるほか、津波で甚大な被害を受けた農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校の仮設校舎等において使用する備品等の整備が全て完了している。また、気仙沼向洋高校において仮設実習棟等で必要となる破損・流失等した備品を整備した。なお、市町村立学校の復旧については、平成26年度末時点で96.4%の復旧率となっている。 ・「②被災児童生徒等への就学支援」では、経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を継続して行った。 ・「③児童生徒等の心のケア」では、スクールカウンセラーを継続して配置し、通常配置に加え、被災地域の学校への緊急派遣を強化した。また、文部科学省から、小中県立合わせて255人の定数加配措置を受け、児童生徒の指導や心のケアを充実することができた。さらに、生徒指導アドバイザー2人を高校教育課に、生徒指導サポーターを14校に配置し、生徒指導問題の未然予防と早期解決支援のための体制強化を図った。 ・「④防災教育の充実」では、多賀城高校に開設する災害科学科の設置準備を着実に進めるとともに、県内の全公立学校に防災主任を配置し、県内35市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。また、「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』小学校1・2年」及び「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』小学校5・6年」を作成し、平成27年3月下旬に県内全ての小学校及び特別支援学校に配布した。 ・「⑤「志教育」の推進」では、指導参考資料として「みやぎの先人集朗読DVD」及び「先人集教師用指導資料-道徳実践事例集-」を作成・配布し、「志教育フォーラム2014」、「みやぎ高校生フォーラム」の開催などにより、志教育の推進及び理念の普及を図った。 <p>・以上のことから、目標指標の状況や事業の成果などを勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。</p>

※評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・校舎が被災した学校については、未だ仮設校舎対応となっている学校があるなど、施設設備の早期復旧・再建に向けた取組を着実に進める必要がある。</p> <p>・市町村が実施主体である公立小中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など大きな被害のあった市町村のマンパワー不足が課題である。</p> <p>・被災により家計が急変し、その後の生活再建の見通しが立たない家庭もまだ多数ある状況であることから、引き続き就学支援が必要である。</p> <p>・震災から4年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、長期化している仮設住宅での生活等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるほか、阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高める必要がある。</p> <p>・震災復興を後押しするためにも、地域産業を支える人材の育成が急務である。</p>	<p>・津波で甚大な被害を受けた農業高校と気仙沼向洋高校の再建、石巻高校と仙台三桜高校の災害復旧工事を遅滞なく着実に進めるなど、引き続き生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組む。</p> <p>・市町村と情報共有を図りながら、県職員が当該市町村へ出向き、災害復旧に係る補助申請業務を引き続き支援していく。</p> <p>・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、幼児・児童・生徒・学生のそれぞれを対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、中学校や市町村教育委員会へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、特に沿岸地域の相談を要する事案の多い学校へのスクールカウンセラーの複数配置を今後も継続する。また、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速に組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー、関係機関等との緊密な連携体制の強化に引き続き取り組むとともに、地域や関係機関等との連携やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の共通理解を図っていく。</p> <p>・学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。</p> <p>・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上関係の取組を一層推進するほか、特に高等学校においては、「全国産業教育フェア宮城大会」の成果を継承して「みやぎ産業教育フェア」を開催し、大会参加を通じて生徒の産業・職業人としての意識啓発と志の醸成を図るとともに、進路達成・就職支援・産業人材育成等の取組強化を継続する。</p>

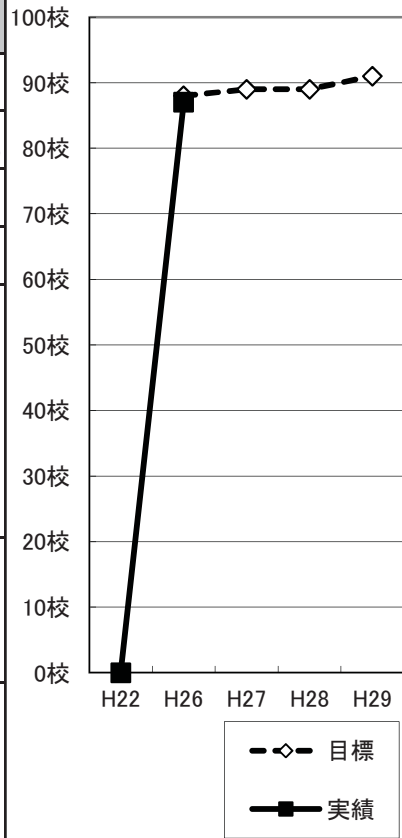
評価対象年度 平成26年度

政策 6 施策 1

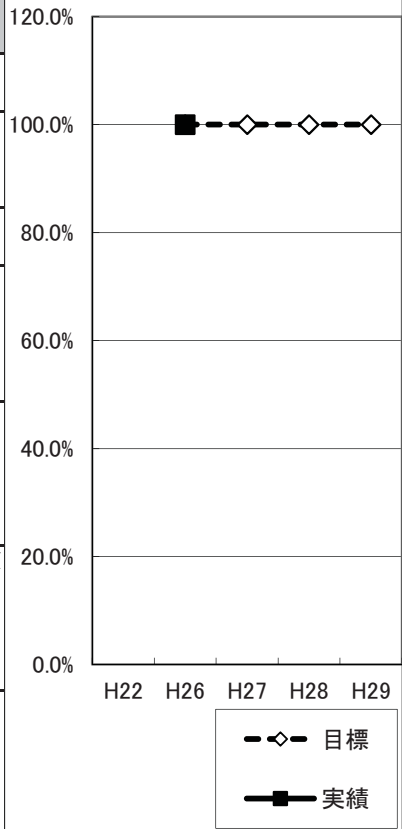
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害復旧工事が完了した 県立学校数(校)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	88校 (96.7%)	89校 (97.8%)	89校 (97.8%)	91校 (100.0%)
	県立学校の災害復旧工事が完了した学校数	実績値	0校 (0.0%)	87校 (95.6%)	-	-	-
達成率		-	98.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・安全・安心な学校教育を確保するため、震災により被害を受けた県立学校の早期復旧・再建を行う必要があることから、県立学校施設災害復旧事業の対象校となる91校の工事完了を最終的な目標とした。 ・そのうち、津波被災により新校舎での再建を予定している県立学校2校(農業高校、気仙沼向洋高校)のほか、漁港施設復旧工事との調整が必要な石巻高校(艇庫復旧)については、本格的な復旧が平成26年度以降になることが見込まれていることから、これらの高校を除く88校の工事完了を平成26年度の目標値として設定した。						
実績値の分析	・入札不調が続いていた仙台三桜高校の法面復旧については、工法を見直し再度設計から見直しをしている状況であり、目標値を達成することができなかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・岩手県 被災校73校中 73校復旧済み 100.0%(H27.3末現在) ・福島県 被災校94校(985施設) 957施設復旧済み 復旧率97.2%(H26.11末現在) ・宮城県 被災校91校中 87校復旧済み 95.6% →ほぼ他県と同様の復旧率となっている。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	市町村教育委員会(公立小学校対応分)・公立中学校・県立高等学校においてスクールカウンセラーを配置している割合※但し、仙台市を除く	実績値	-	100.0%	-	-	-
達成率		-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・全ての児童生徒が心の健康を保ち、安全かつ安心な学校生活を送ることができるように、また、震災に係る様々な心のケアや問題行動等の未然防止に努めるために、臨床心理に関する専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーをすべての市町村教育委員会(公立小学校対応分)、公立中学校及び県立高等学校に配置・派遣する。						
実績値の分析	・すべての市町村教育委員会(公立小学校対応分)・公立中学校・県立高等学校において、スクールカウンセラーを配置するとともに、緊急時など必要に応じて追加して派遣するなど、充実を図っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



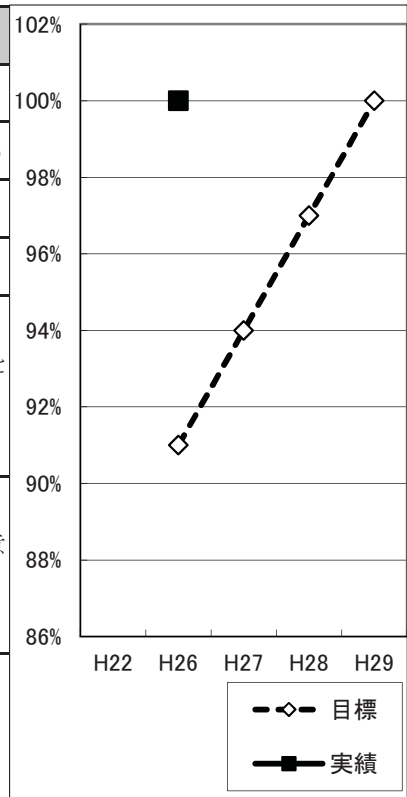
評価対象年度 平成26年度

政策 6 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災に関する校内職員研修の実施率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	91.0%	94.0%	97.0%	100.0%	
	職員を対象にした防災に関する研修を実施した学校の割合	実績値	-	100.0%	-	-	-
		達成率	-	109.9%	-	-	-
目標値の設定根拠	・学校保健安全法では、学校安全(生活安全、交通安全、災害安全)に関する職員の研修を実施することとされている。今回の大震災を鑑み教職員の防災に係る知識や対応能力及び指導力を充実させることの重要性が明らかになったことから、職員を対象に防災教育に関する研修を実施した学校の割合を指標として設定し、全ての学校で実施されるよう目標値を100%とした。						
実績値の分析	・「みやぎ学校安全基本指針」を基に、防災主任総合研修会及び防災担当主幹教諭推進研修会をはじめ圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議等において、校内研修の重要性と研修会の具体的内容について説明し、教職員の防災意識の高揚と校内体制の一層の充実を図った。 ・H25年度の実績値は86.9%であったが、H26年度においては100%を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 6 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	55.7%	84.3%	51.6%	82.0%	47.9%	79.5%
		やや重要		28.6%		30.4%		31.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.4%	5.3%	4.0%	5.1%	4.2%	6.2%
		重要ではない		0.9%		1.1%		2.0%	
		分からない		10.4%		12.9%		14.3%	
		調査回答者数		1,925		2,005		1,709	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.0%	44.2%	9.1%	45.3%	9.7%	45.9%
		やや満足		36.2%		36.2%		36.2%	
		やや不満	不満群 の割合	17.5%	23.8%	17.7%	22.2%	13.8%	17.9%
		不 満		6.3%		4.5%		4.1%	
		分からない		32.0%		32.5%		36.2%	
		調査回答者数		1,907		1,986		1,687	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	53.7%	82.9%	52.0%	80.8%	44.8%	77.8%
		やや重要		29.2%		28.8%		33.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	5.9%	4.7%	5.6%	5.7%	7.8%
		重要ではない		0.8%		0.9%		2.1%	
		分からない		11.2%		13.7%		14.4%	
		調査回答者数		787		816		667	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.1%	40.1%	7.8%	42.7%	10.2%	44.7%
		やや満足		33.0%		34.9%		34.5%	
		やや不満	不満群 の割合	18.7%	25.0%	17.7%	22.0%	13.2%	17.8%
		不 満		6.3%		4.3%		4.6%	
		分からない		34.8%		35.4%		37.5%	
		調査回答者数		775		809		658	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	56.9%	85.1%	51.2%	83.2%	49.8%	80.7%
		やや重要		28.2%		32.0%		30.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.0%	5.0%	3.7%	5.0%	3.4%	5.4%
		重要ではない		1.0%		1.3%		2.0%	
		分からない		9.9%		11.7%		14.0%	
		調査回答者数		1,131		1,152		1,011	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.5%	47.0%	10.0%	47.5%	9.3%	46.6%
		やや満足		38.5%		37.5%		37.3%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	22.9%	17.9%	22.3%	14.1%	18.1%
		不 満		6.3%		4.4%		4.0%	
		分からない		30.0%		30.3%		35.3%	
		調査回答者数		1,125		1,145		1,000	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	① 01	県立学校施設災害復旧事業	144,459	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。				・平成27年3月末現在、被災校91校中87校復旧工事完了済み(95.6%)			
	緊急	教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	144,459	-	-	-
2	① 03	校舎等小規模改修事業	111,698	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。				・天井落下対策として、以下の事業を行った。 仙台第二高校体育館天井撤去の設計 宮城第一高校の多目的ホール天井撤去設計 ・外壁落下対策として、以下の事業を行った。 石巻北高校飯野川校の外壁改修工事 亙理高校及び松島高校の外壁改修設計			
	緊急	教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	111,698	-	-	-
3	① 04	市町村立学校施設災害復旧事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事や、仮設校舎設置等の国庫補助申請業務への支援を行う。				・災害査定進捗率99.5%(H27.3.31現在) ・災害復旧率(国庫補助申請ベース)96.4%(H27.3.31現在)			
	緊急	教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
4	① 05	私立学校施設設備災害復旧支援事業	2,297	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合の利子補給を行う。				・私立学校延べ3校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。			
	緊急	総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,297	-	-	-
5	① 06	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	401	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合の利子補給を行う。				・私立学校が金融機関から融資を受ける時期等が異なるが、適時に対応できるよう事業を周知した。			
	緊急	総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	401	-	-	-

6	緊急	① 07	私立学校等教育環境整備支援事業	171,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。				・生徒数が著しく減少した学校など23校(団体)に対し補助し支援した。						
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	171,000	-	-	-
7		① 08	県立高校将来構想管理事業	993	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の成果・課題等を検証し、適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて新たな実施計画へ検討を進める。				・「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証について、第2期審議会から引き続きデータ収集・分析を行うとともに、検証報告書を取りまとめた。 ・今後の地区の中学校卒業生数の減少の見通しや学校の活力維持の観点等から、栗原地区及び本吉地区における県立高校再編計画を策定し、公表した。 ・次期実施計画の策定に向け、東日本大震災後の状況を踏まえた各地区の県立高校の在り方の検討を進めた。						
		教育庁 教育企画室	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	993	-	-	-
8		① 09	県立高校将来構想推進事業	103,458	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の実実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進める。				・平成27年4月に開校した登米総合産業高等学校の新設学科(福祉科)未整備物品、統合後の学校規模に合わせた工業機械備品等の整備を行った。 ・平成30年度の気仙沼高校と気仙沼西高校の統合に向けて、基本課題検討会議等を開催し、統合校の基本方針等を策定した。 ・教務支援システム導入校の拡張(21校)に加え、校務支援システムの開発を行った。						
		教育庁 教育企画室 高校教育課	ビジョン 取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	103,458	-	-	-
9		① 10	みやぎフューチャースクール事業	4,277	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。				・松島高校観光科に、無線LAN、電子黒板、タブレット端末を整備した。 ・商業科目等の日常的な授業で活用しながら指導方法等の実践研究を実施した。 ・大学等と連携した研究協議会で実践報告を行った。						
		教育庁 教育企画室	6①⑤に再掲 ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,277	-	-	-

10	② 01	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,749,930	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。), 修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。				[私立学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。 [公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、35市町村を支援した。 対象児童生徒数=9,991人			
緊急		総務部 私学文書課 教育庁 義務教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,749,930	-	-	-
11	② 02	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	11,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 ②一時金 100,000円～600,000円			
緊急		保健福祉部 子育て支援課 教育庁総務課	2②①再掲 ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,500	-	-	-
12	② 03	被災幼児就園支援事業	1,049,265	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。				・21市町に補助(対象幼児数9,075人)			
緊急		教育庁 総務課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,049,265	-	-	-
13	② 04	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	2,769	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。				・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行った。			
緊急		教育庁 特別支援教育室	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	2,769	-	-	-
14	② 05	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,204,965	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				経済的理由から修学が困難となった生徒や震災により修学が困難となった生徒の就学を支援する。				・従来型奨学資金貸付 貸付者数 1,745人 貸付金額 519,614千円 ・被災型奨学資金 貸付者数 4,105人 貸付金額 985,980千円			
緊急		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,204,965	-	-	-

15	緊急	② 06	私立学校授業料等軽減特別補助事業	1,384,779	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。				・約5,300人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。						
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,384,779	-	-	-
16	緊急	② 07	公立専修学校授業料等減免事業	11,575	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				・県立専修学校(2校:対象者21人)について減免等を行った。						
		保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	11,575	-	-	-
17	緊急	② 08	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	93,171	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が助成する。				・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H26授業料減免対象者:215人 H27入学金減免申請者:64人(見込み)						
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	93,171	-	-	-
18	緊急	③ 01	教育相談充実事業	419,351	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校141校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置25人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置58人活用)からの派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。						
		教育庁 義務教育課	2②①,2③①に再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	419,351	-	-	-

19	緊急	③ 02	高等学校スクールカウンセラー活用事業	117,701	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
		<p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置により、不登校や問題行動等に関する生徒・保護者・教職員の相談に対応、支援する。</p>		<p>・全県立高校(特別支援学校3校を含め78校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の配置を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカーを、学校のニーズに合わせ、7人を13校に配置した。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。</p>						
緊急	教育庁 高校教育課	2②①,2③① に再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	117,701	-	-	-
20	緊急	③ 03	総合教育相談事業	26,345	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
		<p>総合教育相談センター内に、不登校・発達支援相談室を設置し、臨床心理士等の専門職員による電話・来所相談を行う。</p>		<p>・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,116件、来所相談件数836件(H27.3末現在)) ・「24時間いじめ相談ダイヤル」を、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数292件(H27.3末現在))</p>						
緊急	教育庁 高校教育課	2②①に再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	26,345	-	-	-
21	緊急	③ 04	ネット被害未然防止対策事業	3,500	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
		<p>インターネットやスマートフォン等の普及により深刻化している、「ネットいじめ」「ネット犯罪」「ネット依存」等の問題について、保護者や関係機関と連携しながら情報モラル教育を推進し、児童生徒の健全育成を図る。</p>		<p>・ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.45%(H27.3末現在) ・ネット被害未然防止講演会の開催(48校) ・ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:36人)</p>						
緊急	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,500	-	-	-
22	緊急	③ 05	生徒指導対策強化事業	38,595	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
		<p>生徒指導サポーターの配置や生徒指導アドバイザーの派遣により問題行動等の未然防止と早期解決を図る。</p>		<p>・生徒指導アドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、生徒指導サポーターを学校のニーズに応じて配置(14校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。サポーター配置校においては問題行動の減少等効果がみられ、ニーズも高い。 ・生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。</p>						
緊急	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	38,595	-	-	-

23	⑤ 06	生徒指導支援事業	88,466	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。				・小学校21校に21人、中学校23校に23人、支援員を配置し、内4校には警察官OBを配置した。(配置実施率88%) ・支援員が配置された学校では、不登校児童生徒への支援の充実や問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決等生徒指導体制強化につながっている。			
24	⑤ 07	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	37,740	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	88,466	-	-	-
25	⑤ 08	学校復興支援対策教職員加配事業	2,256,975	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かなケアを継続的に行う。				・文部科学省から、小中県立あわせて255人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置し、人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。			
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組16	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	37,740	-	-	-
26	⑤ 09	特別支援学校校外部専門家活用事業	12,189	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		教育庁 教職員課 義務教育課 高校教育課	ビジョン 関連:取組16	妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	2,256,975	-	-	-
27	⑤ 10	心のケア研修事業	662	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				より長期的視点に立った児童・生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。				・被災地域3か所で「子どものこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数140人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子どものこころサポート訪問研修会」を8校で実施(参加人数156人)			
		教育庁 教職員課	ビジョン ※取組17	妥当	成果が あった	効率的	維持	662	-	-	-

28	緊急	③ 11	学校・地域保健 連携推進事業	1,651	事業概要 公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。	平成26年度の実施状況・成果 ・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。また、学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校21校、県立高校34校、特別支援学校3校、教育事務所1所の計59か所に専門家を派遣し、各学校の生徒の健康課題に対応することができた。						
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29							
					妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,651	-	-	-
29		③ 12	心の復興支援プ ログラム推進事 業	1,770	事業概要 児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、児童生徒の震災によるストレスや困難等を共に乗り越えるために、復興に向けて心をひとつにした集団作りを目指すとともに、一人ひとりが心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。	平成26年度の実施状況・成果 ・MAP体験会 2回 ・MAP指導者養成研修会 3回 ・MAP設備・器具のメンテナンス(蔵王高校) ・指導者派遣事業 高校延べ5校(7回)、中学校2校、小学校2校 ・推進実践指定校 2校(蔵王高校、気仙沼向洋高校) ・指導者研修会 2回 ・心の復興支援研修会 1回 ・緊急時事例対応研修会 1回						
		教育庁 義務教育課 高校教育課	ビジョン ※取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29							
					概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,770	-	-	-
30		④ 01	防災専門教育推 進事業	5,008	事業概要 東日本大震災から学んだ教訓を確実に次世代に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命やなりわいを守ることでできる人づくりを進めるため、平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を設置する。	平成26年度の実施状況・成果 ・平成28年度開設に向けて防災教育アドバイザーや連携機関などを活用し、教育内容や教材づくりを進めるとともに、中学生向けにオープンスクール等を開催した。						
		教育庁 教育企画室 施設整備課	ビジョン 取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29							
					妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	5,008	-	-	-
31		④ 02	防災主任・防災 担当主幹教諭配 置事業	685,072	事業概要 大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、併せて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。	平成26年度の実施状況・成果 ・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。						
		教育庁 教職員課	6②⑦①⑥ に再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29							
					妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	685,072	-	-	-

32	④ 03	防災教育等推進者研修事業	3,284	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、防災担当主幹教諭を対象とした研修を2回開催した。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁 教職員課	6②②,7①⑥に再掲 ビジョン ※取組17	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果があった	効率的	維持	3,284	-	-	-
33	④ 04	学校安全教育推進事業	3,349	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場600人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内8会場で285人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(示達事業)については、昨年度に引き続き、石巻市が受託し、新たに石巻市内公立学校8校に緊急地震速報装置を設置し、設置校は24校となった。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁 スポーツ健康課	6②②に再掲 ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果があった	効率的	維持	3,349	-	-	-
34	④ 05	防災教育推進事業	28,415	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し、防災教育副読本を活用するとともに地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践教育を推進し、みやぎモデルを創造する。さらにその成果を発信することにより、防災教育の一層の充実に努める。				・「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』小学校1・2年』及び「みやぎ防災教育副読本『未来への絆』小学校5・6年』を作成し、H27年3月下旬に県内全ての小学校・特別支援学校に配布した。 ・「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げ、関係機関相互の顔の見える関係を構築し、防災教育の推進及び防災体制の強化を図ることができた。 ・みやぎ防災教育推進協力校において実践研究を進めたことにより、地域連携の組織づくりの立ち上げや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築することができた。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁 スポーツ健康課	6②②に再掲 ビジョン 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果があった	効率的	拡充	28,415	-	-	-
35	⑤ 01	志教育支援事業	13,797	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(7地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2014～志が未来をひらく講演会～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・指導参考資料として「先人集 朗読DVD」及び「先人集 教師用指導資料-道徳実践事例集-」を作成・配布した。 ・「道徳教育推進研修会」を開催し、県内小・中学校教諭420人が参加した。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
						妥当	成果があった	効率的	維持	13,797	-	-	-

36	⑤ 02	高等学校「志教育」推進事業	11,639	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。</p>				<p>・研究指定校の指定(地区指定校8校, 学校設定教科・科目研究協力校1校, 普通科キャリア教育推進校2校, 普通科専門教科導入研究校1校) ・担当学会議の開催(参加者88人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒151人, 教員86人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒134人, 教員61人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:4校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復興を担う人材育成」関連6校, 「志教育」関連12校)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	ビジョン 取組15			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,639	-	-	-
37	⑤ 03	みやぎクラフトマン21事業	2,958	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>熟練技能者による実践授業や現場実習等を実施, ものづくり産業に対する理解を深め, 職業意識の向上を図るとともに, 地域産業界の担い手を育てる産官学連携による協働教育事業。</p>				<p>・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 187 ・現場実習参加 1,554人 ・実践指導受講 2,993人 ・教員研修受講 45人 ・協力企業 294社</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	ビジョン 取組15			妥当	成果があった	効率的	維持	2,958	-	-	-
38	⑤ 04	ネクストリーダー養成塾実施事業	1,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>県内中学生を対象とし, 企業訪問や, 様々な分野の第一人者の講話, グループワークなどを通して, 東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーを育成する。</p>				<p>・知事や宮城大学学長の講話, (株)河北新報社訪問, 仙台国際ホテル総料理長の講話やグループワークなどを行った。(参加者 37人)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
共同参画社会推進課	ビジョン 取組15			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,000	-	-	-
39	⑤ 05	みやぎの専門高校展事業	751	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより, その魅力的な教育内容について県民の理解・関心を高め, 産業教育の振興を図るとともに, 東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。</p>				<p>・開催日時:平成26年10月18日(土),19日(日) 午前10時から午後4時まで ・会場:県庁舎, 県庁前広場, 勾当台公園, 市民広場等 ・出展校:10校 (柴田農林高校 大河原商業高校 仙台商業高校 加美農業高校 小牛田農林高校 南郷高校 石巻北高校 水産高校 石巻女子商業高校 気仙沼向洋高校) ・販売物売上額:667,400円 ・来場者数:15万5千人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) ・その他:全国産業教育フェア広報のため, オープニングイベント及びブースを出展</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	ビジョン 関連:取組15			妥当	成果があった	効率的	維持	751	-	-	-

40	⑤ 06	全国産業教育フェア宮城大会開催事業	27,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				<p>専門高校等における日頃の学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、「富県宮城」「観光王国みやぎ」「食材王国みやぎ」に取り組む本県から、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。あわせて、東日本大震災からの復興に貢献する人材育成の現状を紹介するとともに全国から送られた支援への感謝の意を表すことを目的として開催する。</p> <p>・大会テーマ： 繋げよう・広げよう・伝えよう みやぎから</p> <p>・主催 第24回全国産業教育フェア宮城大会実行委員会、文部科学省 等</p>				<p>・開催日：平成26年11月9日(土)・10日(日)</p> <p>・会場：まなウェルみやぎ 名取市文化会館 名取市民体育館 仙台港 セキスイハイムスーパーアリーナ</p> <p>・内容：・専門高校等生徒作品展示 ・学校生産物(開発商品)展示販売 ・全国特産品展示販売 ・ファッションショー キッズビジネスタウン ・ロボット競技大会 ・フラワーアレンジメントコンテスト 等</p> <p>・来場者：98,632人 (うち県外参加校290校897人、県内参加校53校1,158名)</p>					
				教育庁		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
高校教育課	取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
		妥当	成果があった	効率的	廃止	27,000	-	-	-				
41	⑤ 07	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	2,912	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				<p>産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成するため、廃棄物の発生抑制やリサイクル産業の振興並びに循環型社会について、専門高校生として取り組むことができる実践に対し各関係団体からの支援を受け、基礎的研究を行う。</p>				<p>【古川工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」</p> <p>・外部講師による出前授業(簡易間仕切り製作実践指導)</p> <p>・ワークショップ(簡易間仕切り設計・製作指導 伝統技術の指導)</p> <p>・リサイクル施設・津山町木工工房等見学及び体験</p> <p>・幼児用木工玩具の製作 等</p> <p>【伊具高校】「カルシウムマルチフィルムを使った環境学習の実践」</p> <p>・土壌準備(有機質肥料・微生物資材の散布・耕起)</p> <p>・マルチ張りと定植</p> <p>・生分解マルチについて学習指導</p>					
				教育庁		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
高校教育課	関連：取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,912	-	-	-				
42	⑤ 08	産業人材育成重点化モデル事業	25,838	事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
				<p>震災後の地域課題に地域の企業等と連携しながら取り組むことで、将来地域産業の担い手として復興に寄与できる専門人材の育成を行う。</p> <p>①水産系高校進路支援事業 震災被害のあった水産系高校での実習支援や進路支援の充実を図る。</p> <p>②みやぎの復興を担う専門人材育成支援事業 農業、商業、工業、水産等の専門高校におけるプロポーザル事業。</p>				<p>①対象校：水産高校、気仙沼海洋高校</p> <p>主な内容</p> <p>・就業体験実習1回</p> <p>・県外実習2回</p> <p>・企業訪問3回 等</p> <p>②対象校：農業高校、柴田農林高校、加美農高校、小牛田農林高校、南郷高校、一迫商業高校、石巻商業高校、鹿島台商業高校、塩釜高校、米谷工業高校、明成高校</p> <p>主な内容</p> <p>・津波から生き残った遺伝資源の保存と植栽技術の開発(サクラの植栽技術の開発)</p> <p>・企業と連携した水稲直まき栽培の技術の習得(鉄コーティングによる水稲直まき栽培等)</p> <p>・被災地を活用した観光プランの作成(AR技術を活用した閑上や白石の観光プランの作成)</p> <p>・地場産品を活用した商品開発と6次産業化へ向けた取組(高城ゴボウを活用した料理の開発等)</p> <p>・被災地域の食文化資源を活用した学習教材の開発(仙台白菜や牡蠣などの教材の開発)</p>					
				教育庁		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
高校教育課	取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	25,838	-	-	-				

43	509	進路達成支援事業	6,839	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
				<p>生徒に対して自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせるとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望する進路の実現を図る。また、卒業学年の就職を希望する生徒に対し、各種の相談会や研修会を開催し就職活動を支援する。</p> <p>①就職達成セミナー ②進路指導担当者連絡会議 ③企業説明会参加補助 ④就職面接会参加補助 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ⑦ビジネスマナー講習会</p>		<p>①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 2,083人 31回開催、 ・第2期参加生徒数 44人 6回開催、 ②進路指導担当者連絡会議 1回 事業説明、講話 参加者 教諭116人 ③企業説明会参加補助 バス31台 ④就職面接会参加補助 バス5台 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,243人 ・延べ講師数 28人 ・仕事応援カード 21,000枚 【県経済商工観光部、宮城労働局連人】 ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ・参加数(保護者・生徒)1,006人 ⑦みやぎ専門高校ビジネスマナー講習会 ・参加生徒数 1,364人 ・参加学校数 22校 (26回) 高校:16校 特別支援学校:6校 ・本事業を通して、平成27年3月卒業生の就職内定率は98.9%(3月末現在)で記録のある平成元年以降で最高値を記録した。</p>			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	維持	6,839	-	-	-
44	510	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	150,548	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
				<p>県内の全ての県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置、生徒・保護者への相談活動、インターンシップや求人の開拓、地域連携による進路行事のコーディネート等、各校の進めるキャリア教育・進路指導の充実を支援する。</p>		<p>・全県立高校81校へ81人を配置 ・平成27年3月末の就職内定率 98.9%(記録のある平成元年以降最も高い) ・就職後状況調査の実施(9校において、離職数と離職の原因等の調査を実施)</p>			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	縮小	150,548	-	-	-
45	511	新規高卒未就職者対策事業	9,958	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
				<p>新規高卒未就職者等を県立学校の臨時職員として採用し(ojt)、各種の業務経験や就職支援プログラム(off-jt)を通じて社会人・職業人として必要な知識、技能及び態度の習得を図りながら新規高卒者の就職促進を目指す。</p>		<p>・応募人数 16人 ・採用人数 12人 (辞退者4人の理由:就職済2人、遠距離2人) ・配置校数 12校 (白石工高校、柴田農林高校川崎校、柴田高校、仙台東高校、西多賀支援、黒川高校、古川高校、古川工業高校、涌谷高校、米谷工高校、登米高校、一迫商業高校) ・退職者人数 8人 (就職4人、病気治療1人、就職活動3人) ・現配置者数 4人 (白石工高校、西多賀支援、涌谷高校、登米高校) 【3月末現在】 ・各種就職支援事業成果により未就職者数減</p>			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	廃止	9,958	-	-	-

46	5 12	幼・保・小連携推進事業	1,007	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。				・栗原市、石巻市、村田町を推進地区に指定した。栗原市、石巻市は公開研究会を行い、2年間の事業成果を広めた。また、教育事務所が域内の幼・保・小の教職員を対象に合同研修会を開催し、子どもの育ちについて理解を深めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
義務教育課		ビジョン 取組15		妥当	成果があった	効率的	維持	1,007	-	-	-
47	6 13	小中学校学力向上推進事業	140,824	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				・小学校理科中核教員養成事業では、中核教員178人、指導教員50人が研修会に参加した。 ・小中連携英語教育推進事業では3地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、26市町村が実施し、平成25年度は延べ108,575人の小中学生が参加した。平成26年度は延べ153,152人の小中学生が参加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
義務教育課		ビジョン 取組15		妥当	成果があった	効率的	拡充	140,824	-	-	-
48	5 14	高等学校学力向上推進事業	14,479	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				生徒の学力・学習状況を把握し、その後の指導に役立てるとともに、研修会等を通して、教員の指導力・授業力の向上と校内の指導体制を整え、生徒の学力向上と希望進路の実現を目指す。				・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約15,100人, 2年約14,900人), 2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合13.4%。 ・教育課程実施状況調査(47校), 授業力向上支援事業による公開授業(授業者39校62人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(5事業の参加者延べ)1年207人, 2年93人, 3年41人 ・理系人材育成支援事業:SSH校3校への支援, 科学の甲子園等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(長期5人, 短期18人)への助成, 留学フェア等の開催 ・基礎学力充実支援事業:指定校(4校)において指導方法等の工夫・改善を図った ・教師を志す高校生支援事業:参加者323人, 宮城教育大学で実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課		ビジョン 取組15		妥当	成果があった	効率的	維持	14,479	-	-	-
49	6 15	学力向上推進事業	21,758	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。				・全国学力・学習状況調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布(中学校については、国・数の各教員にも配布) ・高校生を対象にみやぎ学力状況調査(2年生を対象とした国・数・英の学力状況調査, 1・2年生の学習状況調査)を実施 ・学力向上サポートプログラムとして、訪問による学校支援を延べ328回実施(訪問校:小学校84校, 中学校29校, 合計113校) ・指導の改善・充実に向けた研修会を各教育事務所, 地域事務所ごと7回実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
教職員課 義務教育課 高校教育課		ビジョン 取組15		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	21,758	-	-	-

50	⑤ 16	進学重点校学力向上事業	5,403	事業概要 県内各圏域ごとに指定校を設け生徒や教員を対象に、外部講師による講習会や研修会等を開催、県内どこに住んでいても、地元の学校から希望する大学等への進学が達成できるよう体制整備する。	平成26年度の実施状況・成果 ・進路指導ワークショップ(1回51人・2回65人) ・授業改善研修会(27人:河合塾・代ゼミ・駿台) ・授業構成法講座(重点校105人・他30人) ・各校独自の取組(学習合宿、教員対象進路研修会、小論文指導研修会他) ・進学達成率・・・拠点校95.0%、宮城県90.5%、全国89.3%
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 5,403 - - -
51	⑤ 17	中高一貫教育推進事業	2,801	事業概要 中学校・高等学校の6年間を通じた、計画的・継続的な指導を行うことで、中高一貫教育の利点を活かしながら魅力ある学校づくりを進める。	平成26年度の実施状況・成果 ・連携型中高一貫教育 志津川高校と志津川・歌津中学校 ・併設型中高一貫教育 仙台二華中学校・高校 古川黎明中学校・高校 ・県立中学校入学者選抜
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 2,801 - - -
52	⑤ 18	基本的な生活習慣定着促進事業	43,309	事業概要 震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。	平成26年度の実施状況・成果 ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約300人来場 ・ルルブルフェスティバルの開催:参加者400人(石巻市)・280人(亘理町) ・みやぎっ子ルルブル優良活動団体表彰:25団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:13人 ・ルルブル通信発行:5回 ・新規会員登録数:77団体 ・スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットの作成・配布
		教育庁 教育企画室	6②①に再掲 ビジョン 取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 43,309 - - -
53	⑤ 19	「地域復興に係る学校協議会」事業	-	事業概要 高校が地域産業界、行政機関等と協力関係を構築し、連携を図りながら地域に根ざした教育活動を展開するため、必要な事項を検討する組織を設置する。	平成26年度の実施状況・成果 ・水産高校 地域連携推進会議(2回開催) ・松島高校 宮城県松島高等学校観光科サポート委員会(2回開催) ・登米総合産業高校(開設準備室) 登米地域パートナーシップ会議(2回開催)
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった - 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - - -

54	⑤ 20	みやぎフュー チャースクール 事業	4,277	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・松島高校観光科に、無線LAN、電子黒板、タブレット端末を整備した。 ・商業科目等の日常的な授業で活用しながら指導方法等の実践研究を実施した。 ・大学等と連携した研究協議会で実践報告を行った。 				
		教育庁	6①① 再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	4,277	-	-	-	
決算(見込)額計		10,263,708								
決算(見込)額計(再掲分除き)		10,247,931								